



## Werther 効果と Papageno 効果： 自殺予防におけるマスメディアの功罪について

齊尾 武郎\* (フジ虎ノ門健康増進センター)

Werther effect and Papageno effect:  
On the merits and demerits of mass media to prevent suicides  
Takeo Saio (Fuji Toranomon Health Promotion Center)

### 1. はじめに

マスメディアはその強い社会的影響力から立法、行政、司法の三大権力と肩を並べるほどの権力装置となっており、「第4の権力」とも呼ばれている。筆者は予てより、マスメディアが人間の行動や意思決定に与える影響に関心を持っており（個々人は自らの意志で自らの行動を決定しているつもりでも、その実は社会や他者の影響により、結果的にその意志を選び取るように仕向けられているに過ぎないのではないかという疑問）、その関連で「自殺報道と連鎖自殺」という問題に関心を持つようになった。そして、マスコミ報道（特に扇情的な画像を使うという点でテレビ報道<sup>1)</sup>）や残酷な映画が、一般市民に強い心的外傷を与えたり、暗示的效果により暴力行為や自殺行為を惹起したりする可能性は無視できないのではないか<sup>2)</sup>と考えるようになった。また、死を題材に超自然現象を扱う映画も、青少年の死生観を通じて自殺に与える可能性がある<sup>3)</sup>と考えている。

いっぽう、マスメディアのその強い影響力を考えれば、マスメディアの報道の仕方によっては、暴力行為や自殺行為を防止することも可能なのではないか。そこで、「マスメディアが大衆に自殺行動を誘発する作用」（Werther 効果）や「マスメディアが大衆の自殺行動を防止する作用」（2010年に初めて提唱・実証された Papageno 効果）について、以下にまとめた。

### 2. 自殺報道と連鎖自殺

わが国にも有名人の自殺報道が連鎖自殺を招いたとされる有名なケースがいくつかある（ただし、中には自殺ではないと主張する人がいるケースもあるので、ここではその一々を列挙しない）。個人的には1986年の岡田有希子さんの自殺が強烈な印象である。親友が彼女の熱烈なファンで、その死を悼んでヤケ酒を飲み、「ゆきこー」と叫ぶなり、投身して自殺を遂げた岡田さんの姿を真似て路上に寝てしまい、動かなくなったのを思い出す。このエピソードが象徴的なのは、有名人が

\* K&S産業精神保健コンサルティング (K&S Consulting Office for Occupational Mental Health)

自殺すると、それを嘆き悲しんで憂さ晴らしにアルコールを飲む人がいること、そして、アルコールを飲むと抑制がとれて、人は思わぬ行動（自殺と飲酒との関連は周知の通り<sup>4)</sup>）を取る、ということである。

最近映画化されたテレビドラマに『アンフェア』というものがあるが、この番組のヒロイン、篠原涼子演じる女性刑事・雪平夏見は、殺人事件の現場で被害者が寝ていた場所に自ら横たわり、被害者が最後に見た光景を想像する。人間には想像力がある。有名人が自殺すると、「なぜ自殺したのか」「自殺の直前はどうかだったのか」を考えたりする。そのことが自殺行動の模倣を誘発するのではないか。

物語が群発自殺を誘発したケースは、実はわが国にもある。18世紀初頭の近松門左衛門の心中世話物、特に『曾根崎心中』(1703年)、『心中天網島』(1721年)にまつわる群発自殺がそれである<sup>5)</sup>。これらは、いずれも現実の事件を題材に情死を美しく描き出したもので、その影響で関西地方で心中が流行したのだった。

### 3. Werther 効果

マスメディアが大衆に自殺行動を誘発する作用を Werther 効果という。これは英語では、copycat suicide (模倣自殺) や suicide contagion (自殺の伝染) などと呼ばれるものだが、今から遡ることおよそ240年前、かの文豪 Johann Wolfgang von Goethe の『若きウェルテルの悩み』(Die Leiden des jungen Werthers) が1774年に刊行されたときに、主人公の Werther の衣裳の真似 (Weltschmerz uniform) が流行し、世界各地で自殺者が続出し、一部の国ではこの本の刊行がストップされたという事件があったことにちなむ (先述の近松門左衛門作の一連の心中世話物による群発自殺が『若きウェルテルの悩み』よりも50～70年以上早い1700年代初頭であったことを思えば、これを『曾根崎心中』にちなんで、「お初・徳兵衛効果」と呼んでも間違いではないだろう)。この Werther 効

果が実証されたのは、『若きウェルテルの悩み』出版から200年経った1974年に発表された社会学者 David P. Phillips の研究によるものであり<sup>6)</sup>、Werther 効果という名称も Phillips の命名である (Phillips は、マスコミ報道と自殺や暴力行為について10数年研究し、この分野に大きな足跡を残した)。しかしながら、近年では、Stockholm Royal Library にある Vult von Steyern collection を検索した結果、『若きウェルテルの悩み』が刊行されたときに群発自殺が起きたことがはっきりしているケースは実は数例しかない、という研究もある<sup>7)</sup>。

そもそもこのミーム (meme)<sup>8)</sup> 的な考え方、すなわち「自殺が伝染する」とは、『自殺論』で有名な社会学者、Émile Durkheim が述べたことである。では、Durkheim の「自殺の4分類」(利己的自殺、利他的自殺、アノミー的自殺、宿命的自殺の4つ) では、「マスコミの影響による自殺」をどこに分類すればよいのか。消去法で考えていくと、「アノミー的自殺」なのではないか。つまり、社会に規範が失われ、よるすべのない個人が有名人に投射していた希望が、その有名人の自殺により断ち切られて、絶望し投げやりになる、といった機序だ。

この Werther 効果の大きさだが、香港の King-wa Fu らの研究<sup>9)</sup> によると、アジア地域での有名な芸能人の死亡による住民の自殺のリスクの増加は3週間で1.25～1.43倍である。デトロイトの Wayne 州立大学の Steven Stack によると、有名な芸能人・政治家の自殺に関する Werther 効果のオッズ比は5.27であった。

### 4. Papageno 効果

次にマスメディアが大衆の自殺行動を防止する作用はどうか。従来、報道の方法によっては理論的には自殺を予防する効果があるのではないかと主張されてはいたが<sup>10)</sup> 実証されておらず、ウィーン大学公衆衛生センターの Thomas Niederkrotenthaler らが、報道の自殺予防効果を

世界ではじめて実証研究し、Papageno 効果と名づけて発表した<sup>11)</sup>。

Papageno 効果という言葉の由来は、Wolfgang Amadeus Mozart のオペラ『魔笛』(Die Zauberflöte) の登場人物 Papageno が Papagena という名の恋人を連れ去られて自殺しようとしているのを 3 人の子どもの姿をした精霊が「魔法の鈴」を使えと言って救う話に由来する (しかしこの劇の中で、3 人の精霊は Papageno を救うよりも前に、Pamina が Tamina に捨てられたと思い自殺しようとするのを救っているため、Pamina 効果と呼んでも良かったのかもしれない)。

ではどのような要素が自殺予防に有効かという点、この研究で証明されたのは、「自殺行為そのものを報じるのではなく、自殺念慮について考える内容」(たとえば、逆境の中で死のうと思ったが、ポジティブに考えて自殺を思いとどまった人の話など) や、自殺したくなったときに相談を受けてくれるサービスについての情報提供、といったことである。

逆に自殺を促進してしまう要素としては、自殺を繰り返し報道すること、社会問題に関連した自殺が増えていると報道すること、自殺が流行していると報道すること、自殺に関連した噂話 (都市伝説など) を報道すること、「ある・なし」式の極端な考え、専門家の話 (悲劇的なムードの醸成に利用されることが多いから)、などである。

要は、センセーショナルに「この世はみんなが死にたくなるほどひどいところだ、闇だ。」と報道すれば自殺者が増え、死ぬほど辛い逆境にも耐えて力強く立ち上がった人の存在を伝え、生きることを意味を考える契機にしたり、自殺したくなった時に助けが得られる方法をメディアが報じたりすれば自殺者は減るのである。

## 5. 自殺行動の増減に対するマスメディアの影響に関するエビデンス

以上みてきたように、マスメディアには、「大衆に自殺行動を誘発する作用」(Werther 効果) や

「大衆の自殺行動を防止する作用」(Papageno 効果) があるが、それぞれのエビデンスはどうか。

折よく、2012 年 1 月、エストニアの Merike Sisask らにより、PRISMA (Preferred Reporting Items for Systematic reviews and Meta-Analyses) 声明<sup>12)</sup> に沿って作成された質の高い系統的総説<sup>13)</sup> が発表されており、これを参照すると、Werther 効果については裏付ける研究が圧倒的に多く、結果が頑健であると言える。Papageno 効果に関連した研究はわずかしか存在しないが、新聞の統制・報道量の減少、報道の質の変更などにより自殺が減る。ただし、この研究では、英文論文だけしか検討されておらず、また、自殺の誘発作用・防止作用のいずれについても、組み入れ基準を満たした複数の研究の異質性が高いとして、量的データが統合されていない。

ここで注意すべきは、Papageno 効果という言葉を提唱したウィーン大学の Niederkrotenthaler らの研究でマスメディアが大衆の自殺行動を防止する作用として取り出された 2 つの要素と、このエストニアの Merike Sisask らによる系統的総説で検出された自殺行動を抑制する要素が異なることである。後者は、前者の論文に合わせて考えるならば、前者の論文中、自殺を促進してしまう要素として取り出された要素を減らすことに相当するので、マスメディアの消極的利用による自殺行動の抑制を目指すものである。あるいは、このようにも言い換えられるかもしれない。すなわち、野放図に自殺を報道した場合に比べて、自殺報道を統制すれば、誘発される自殺数が多少は少なくなるだろう (増加率を低下させることを目指す) という考え方である、と。一方、前者はマスメディアを積極的に利用して、自殺行動を防止することを目指すものである (原義の Papageno 効果は、これを指すものである)。

Papageno 効果という言葉を提唱したウィーン大学の Niederkrotenthaler らの研究が斬新だったのは、マスメディアを積極的に利用して、自殺行動を防止することを目指すという姿勢を打ち出したことであり、従来はマスメディアが自殺を報道

することは、基本的に自殺の増加につながるものなので、これをいかにマスメディアの使命である事実を大衆に伝えること（そして報道の自由）と折り合いをつけ、自殺報道を減らす方向で妥協できるかに焦点が置かれていた。しかし、Niederkrotenthalerらは自殺報道を使って、自殺を減少させられないか（報道による自殺率の“増加の割合を減らす”のではなく、自殺率を減少させることを目指す）と考えたのであり、それまでの自殺報道への取り組みに革命的な視座をもたらしたのである。

## 6. 自殺予防のための報道ガイドライン

上述したように、従来の自殺報道に対する取り組みは、マスメディアの悪影響を減らすことに重点が置かれてきた。すでに、世界保健機関 (World Health Organization: WHO)<sup>14)</sup> や、カナダ<sup>15)</sup>、オーストラリア<sup>16)</sup>、米国<sup>17)</sup>、英国<sup>18)</sup>、ニュージーランド<sup>19)</sup>をはじめとした世界各国には、自殺報道のガイドラインがある（ニュージーランドは法規制）。これらを要約すると、みだりに自殺を煽らないために、有名人の自殺の場所や手段を詳しく報道しないようにしたり、自殺を美化したり悲劇的な調子で報道しないようにするということであり、いずれもメディアによる自殺の予防効果というよりも、自殺を促進しないための報道方法を提示しようとするものである（ただし、それぞれの遵守状況は不明である）。

しかし、わが国のジャーナリズムはなかなかこうした規制を設けようとせず、むしろ、こうした流れに批判的である（米国Columbia大学のMadelyn S. Gouldの論文<sup>20)</sup>には、日本にも自殺報道のガイドラインが存在すると記載されているが、その書誌情報など、詳細は明らかでない）。そのことは、2010年3月、当時の原口一博総務大臣が自身のツイッターで報道の影響による群発自殺の危険に関連してWHOの手引きについて書き込んだところ、同省情報流通行政局地上放送課の課長補佐がこれを見て、清瀬市の中学生の自殺報

道について在京民放各局に質問メールを送り、マスコミが報道への介入だと一斉に反発したことに<sup>21)</sup>、端的に現れている。

なお、現実には起きた自殺に関する報道が自殺を誘発するだけでなく、架空の自殺がテレビや映画で描写されることも、自殺率を上げてしまう<sup>22)</sup>ので、フィクションで自殺を題材として取り上げるときにも、悪影響を防ぐには、その描写に慎重であるべきであろう。

## 7. おわりに

以上、「マスメディアが大衆に自殺行動を誘発する作用」(Werther効果)や「マスメディアが大衆の自殺行動を防止する作用」(Papageno効果)を概観した。扇情的な報道が大衆に自殺行動を誘発するいっぽう、人間には自殺につながる苦境を乗り越えられる力があることを伝える報道や自殺のハイリスク者に対する社会的支援に関する情報を広めることで、自殺を防止できる可能性がある。しかしながら、まだまだ、自殺行動の増減に対するマスメディアの影響に関するエビデンスは不十分であり、今後の研究を通じて、マスメディアの悪影響を減じ、好影響を増大していくことが残された大きな課題である。また、当然のことながら、自傷・他害・薬物乱用<sup>23)</sup>におけるマスコミ報道の影響は無視すべきではなく、今後、精神医学・行動医学の研究手法論の徹底的な検討を要する。

なお、本稿の概要は、齊尾武郎、栗原千絵子。Werther効果とPapageno効果：自殺予防におけるマスメディアの可能性について。第107回日本精神神経学会学術総会；2011年10月27日；東京。において発表した。

## 文 献

- 1) 幸田るみ子, 大坪天平, 青山 洋, 石井由貴, 山田浩樹, 上島国利, 幸田達郎. わが国のテレビニュースにおける自殺報道の実態調査と分析. 日社精医誌.

- 2002 ; 10 (3) : 247-51.
- 2) 齊尾武郎. oseltamivir encephalopathyにおける異常行動：なぜ飛び降りるのか？. 臨床評価. 2007 ; 34 (3) : 427-33.
  - 3) 坂本真士, 影山隆之. 報道が自殺行動に及ぼす影響：その展望と考察. ころの健康. 2005 ; 20 (2) : 62-72.
  - 4) Brady J. The association between alcohol misuse and suicidal behaviour. *Alcohol Alcohol*. 2006 ; 41 (5) : 473-8.
  - 5) 高橋祥友. 群発自殺. In : 柏瀬宏隆, 編著. 集団の精神病理. 東京：新興医学出版社；2008. p.33-44.
  - 6) Phillips DP. The influence of suggestion on suicide: Substantive and theoretical implications of the Werther effect. *Am Sociol Rev*. 1974 ; 39 (3) : 340-54.
  - 7) Thorson J, Öberg PA. Was there a suicide epidemic after Goethe's Werther?. *Arch Suicide Res*. 2003 ; 7 (1) : 69-72.
  - 8) 日高敏隆, 岸 由二, 羽田節子, 垂水雄二, 訳. 利己的な遺伝子. 東京：紀伊國屋書店；2006. [原本：Dawkins R. *The selfish gene*. Oxford：Oxford University Press；1976.]
  - 9) Fu KW, Yip PS. Estimating the risk for suicide following the suicide deaths of 3 Asian entertainment celebrities: A meta-analytic approach. *J Clin Psychiatry*. 2009 ; 70 (6) : 869-78.
  - 10) Hawton K, Williams K. Influences of the media on suicide: Researchers, policy makers, and media personnel need to collaborate on guidelines. *BMJ*. 2002 ; 325 (7377) : 1374-5.
  - 11) Niederkrotenthaler T, Voracek M, Herberth A, Till B, Strauss M, Etzersdorfer E, Eisenwort B, Sonneck G. Role of media reports in completed and prevented suicide: Werther v. Papageno effects. *Br J Psychiatry*. 2010 ; 197 (3) : 234-43.
  - 12) Moher D, Liberati A, Tetzlaff J, Altman DG ; PRISMA Group. Preferred reporting items for systematic reviews and meta-analyses: The PRISMA statement. *PLoS Med*. 2009 ; 6 (7) : e1000097.
  - 13) Sisask M, Värnik A. Media roles in suicide prevention: A systematic review. *Int J Environ Res Public Health*. 2012 ; 9 (1) : 123-38.
  - 14) Department of Mental Health and Substance Abuse, World Health Organization (WHO). Preventing suicide: A resource for media professionals. Geneva : WHO ; 2000. 2008 revised edition is available from : [http://www.who.int/mental\\_health/prevention/suicide/resource\\_media.pdf](http://www.who.int/mental_health/prevention/suicide/resource_media.pdf)
  - 15) Nepon J, Fotti S, Katz LY, Sareen J ; Swampy Cree Suicide Prevention Team. Canadian Psychiatric Association Position Paper: Media guidelines for reporting suicide. 2009. Available from : <http://publications.cpa-apc.org/media.php?mid=733>
  - 16) Australian Press Council [Internet]. Standards Relating To Suicide. Sydney : Australian Press Council ; c2011. Available from : <http://www.presscouncil.org.au/document-search/standard-suicide-reporting/>
  - 17) Centers for Disease Control and Prevention, National Institute of Mental Health, Office of the Surgeon General, Substance Abuse and Mental Health Services Administration, American Foundation for Suicide Prevention, American Association of Suicidology, Annenberg Public Policy Center. Reporting on Suicide: Recommendations for the media. 2001. Available from : <http://www.sprc.org/sites/sprc.org/files/library/sreporting.pdf>
  - 18) Samaritans. Media guidelines for reporting suicide and self-harm. 2008. Available from : <http://www.samaritans.org/sites/default/files/kcfinder/files/Samaritans%20Media%20Guidelines.pdf>
  - 19) New Zealand youth suicide prevention strategy. Suicide and the media: The reporting and portrayal of suicide in the media: A resource. 1999. Available from : [http://www.spinz.org.nz/file/downloads/pdf/file\\_50.pdf](http://www.spinz.org.nz/file/downloads/pdf/file_50.pdf)
  - 20) Gould MS. Suicide and the media. *Ann N Y Acad Sci*. 2001 ; 932 : 200-21.
  - 21) 自殺報道 総務省が照会：取材手法など民放5社に、読売新聞. 平成22年3月13日.
  - 22) 高橋祥友. 情報化社会におけるころの健康問題：マスメディアによる自殺報道と群発自殺を中心に. 公衆衛生. 2005 ; 69 (5) : 372-7.
  - 23) Dasgupta N, Mandl KD, Brownstein JS. Breaking the news or fueling the epidemic? Temporal association between news media report volume and opioid-related mortality. *PLoS One*. 2009 ; 4 (11) : e7758.

(受理日：2012年8月16日)

Forum欄では、読者の方々からの投稿を広く受け付け、掲載してゆきたいと考えています。本誌に掲載された論文・記事へのご意見も歓迎します。臨床試験をはじめとして医学・医療に関する様々なトピックを誌上で議論してゆきたいと思えます。文字数は原則として1,500字程度ですが、各号の状況次第で、増減は自由になります。掲載の可否は編集部にて判断し、最終稿受理日の順に掲載します。投稿はe-mailもしくは郵便で、投稿先は巻末の投稿規定をご参照ください。なお、このForum欄に限り、匿名投稿も可能です。